

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第56期中
(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼人事総務部長
國府慎一郎

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼人事総務部長
國府慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	27,530,483	27,752,221	55,320,866
経常利益 (千円)	983,069	1,287,766	2,386,975
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	581,217	836,057	1,193,206
中間包括利益又は包括利益 (千円)	611,653	894,197	1,265,333
純資産額 (千円)	24,287,003	25,684,982	24,849,734
総資産額 (千円)	43,525,006	43,303,249	42,752,042
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.49	72.80	103.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.7	59.2	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,206,829	2,157,329	3,717,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,430	341,899	1,132,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,875,418	1,737,959	2,697,880
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	468,996	785,763	708,293

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善され、賃金上昇等による個人消費マインドの高まりやインバウンド需要の増加などから緩やかな回復基調となりました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格高騰による物価上昇等に加え、地政学上リスクの高まりなどが国内経済に与える影響として懸念され先行き不透明な状況が続いております。また、商品価格の相次ぐ値上げの影響により、消費者の堅実志向、節約志向が根強く残る状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化及び持続可能社会の実現に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は294億円(前年同期比0.9%増)、営業利益は11億95百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益は12億87百万円(前年同期比31.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億36百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、原材料価格高騰等による相次ぐ値上げの影響を受けた低価格志向への対応として安さが伝わる分かりやすいE D L P「超得」などによる低価格戦略の強化や「セブンプレミアム」の拡充及び拡販、時間帯別の品揃えの充実に取り組むとともに、利便性向上や生産性向上のためにフルセルフレジを一部店舗に導入いたしました。

さらに、当社創業55周年企画として、食料品・生活用品・衣料品の55周年記念特別商品の拡販や子育て世代のお客様の生活支援に向けた取り組みとして新たな販促策「子育て応援の日」を導入するほか、地元高校や地元企業とタイアップした商品の販売イベントを開催いたしました。

また、有限会社ハッピーバラエティが6月に「移動スーパーとくし丸」の51台目を開業し、見守り活動と買物弱者の支援を通じて地域活性化や地域貢献に取り組んでまいりました。さらに、従来のペットボトル回収機に加え、アルミ缶回収機の設置店舗を拡大することで環境に配慮した取り組みを行い、持続可能社会の実現に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の小売事業の営業収益は255億30百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は10億10百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、4月には事業再編として、株式会社三好野本店の高速道路サービスエリア運営事業を株式会社でりかエッセンが承継いたしました。さらに、同月に天満屋ハッピータウン児島店において、株式会社でりかエッセンが運営するレストランを新たに「三好野レストラン児島店」及び「三好野珈琲児島店」として改装オープンするなど、グループシナジーの創出に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の小売周辺事業の営業収益は38億69百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1億84百万円(前年同期比85.0%増)となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加し、433億3百万円となりました。これは主に、売掛金の増加などにより流動資産が9億80百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、176億18百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少などにより固定負債が11億18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加し、256億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、7億85百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益が3億1百万円増加したものの、仕入債務が6億2百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ49百万円減少し、21億57百万円(前中間連結会計期間比2.2%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、敷金及び保証金の回収による収入が1億24百万円減少したものの、預り敷金及び保証金の返還による支出が3億67百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ3億42百万円減少し、3億41百万円(前中間連結会計期間比50.0%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、長期借入れによる収入が5億90百万円減少したものの、短期借入金の増減などにより、前中間連結会計期間に比べ1億37百万円減少し、17億37百万円(前中間連結会計期間比7.3%減)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	1,474	12.77
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	913	7.91
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	362	3.13
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	328	2.84
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	175	1.52
みずほ銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	149	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	1.22
計		8,997	77.90

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4)

362千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,000	115,480	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,480	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,600株(議決権個数666個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号				
計					

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,600株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,293	785,763
売掛金	1,642,227	2,207,396
商品	1,710,478	1,609,708
貯蔵品	23,432	22,931
その他	1,698,796	2,137,770
流動資産合計	5,783,228	6,763,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,460,883	10,155,810
土地	14,343,668	14,412,572
その他(純額)	1,992,693	1,930,954
有形固定資産合計	26,797,245	26,499,337
無形固定資産		
のれん	499,037	477,021
その他	2,463,632	2,455,318
無形固定資産合計	2,962,670	2,932,339
投資その他の資産		
差入保証金	1,632,469	1,573,010
敷金	3,331,501	3,261,968
その他	2,257,325	2,285,222
貸倒引当金	12,400	12,200
投資その他の資産合計	7,208,897	7,108,001
固定資産合計	36,968,813	36,539,678
資産合計	42,752,042	43,303,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,721,324	3,912,774
電子記録債務	415,939	378,717
短期借入金	4,543,458	3,946,326
未払法人税等	521,945	469,178
賞与引当金	110,779	114,782
資産除去債務	15,125	-
その他	3,245,290	4,586,724
流動負債合計	12,573,862	13,408,503
固定負債		
長期借入金	1,125,799	175,476
役員株式給付引当金	45,803	51,353
利息返還損失引当金	5,697	4,320
退職給付に係る負債	1,277,865	1,187,920
資産除去債務	410,201	413,810
長期預り保証金	65,525	58,080
長期預り敷金	1,684,916	1,673,541
その他	712,636	645,260
固定負債合計	5,328,445	4,209,763
負債合計	17,902,307	17,618,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	15,836,880	16,615,188
自己株式	77,883	77,883
株主資本合計	24,804,247	25,582,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,537	146,560
退職給付に係る調整累計額	91,791	82,406
その他の包括利益累計額合計	8,745	64,154
非支配株主持分	36,740	38,272
純資産合計	24,849,734	25,684,982
負債純資産合計	42,752,042	43,303,249

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	27,530,483	27,752,221
売上原価	19,569,679	19,801,111
売上総利益	7,960,804	7,951,110
営業収入	1,597,056	1,647,982
営業総利益	9,557,861	9,599,092
販売費及び一般管理費	8,601,239	8,404,001
営業利益	956,621	1,195,091
営業外収益		
受取利息	1,362	1,233
受取配当金	40,092	42,369
協賛金収入	5,945	10,088
補助金収入	94	35,333
その他	9,407	25,671
営業外収益合計	56,902	114,694
営業外費用		
支払利息	25,579	18,563
その他	4,875	3,455
営業外費用合計	30,454	22,019
経常利益	983,069	1,287,766
特別利益		
固定資産売却益	-	2,000
特別利益合計	-	2,000
特別損失		
固定資産除却損	50,538	9,176
店舗閉鎖損失	-	36,994
支払補償費	-	9,650
特別損失合計	50,538	55,821
税金等調整前中間純利益	932,531	1,233,945
法人税等	348,507	395,155
中間純利益	584,023	838,789
非支配株主に帰属する中間純利益	2,806	2,731
親会社株主に帰属する中間純利益	581,217	836,057

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
中間純利益	584,023	838,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,091	46,022
退職給付に係る調整額	16,538	9,385
その他の包括利益合計	27,629	55,408
中間包括利益	611,653	894,197
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	608,846	891,466
非支配株主に係る中間包括利益	2,806	2,731

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	932,531	1,233,945
減価償却費	756,090	732,160
のれん償却額	40,961	22,016
貸倒引当金の増減額 (は減少)	600	200
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,025	4,003
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18,021	76,447
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	5,174	5,550
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	2,104	1,377
受取利息及び受取配当金	41,455	43,602
支払利息	25,579	18,563
固定資産売却損益 (は益)	-	2,000
固定資産除却損	50,538	9,176
売上債権の増減額 (は増加)	379,016	565,168
棚卸資産の増減額 (は増加)	99,293	101,270
仕入債務の増減額 (は減少)	749,999	147,405
その他	217,133	997,821
小計	2,440,128	2,583,117
利息及び配当金の受取額	31,659	35,916
利息の支払額	25,959	17,460
法人税等の支払額	238,999	444,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206,829	2,157,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	472,050	372,465
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
無形固定資産の取得による支出	15,985	26,903
投資有価証券の取得による支出	600	600
資産除去債務の履行による支出	44,900	10,258
敷金及び保証金の差入による支出	7,512	871
敷金及び保証金の回収による収入	250,535	125,687
預り敷金及び保証金の受入による収入	37,349	4,963
預り敷金及び保証金の返還による支出	431,266	63,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,430	341,899

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	300,000
長期借入れによる収入	590,000	-
長期借入金の返済による支出	1,397,838	1,247,455
リース債務の返済による支出	131,732	131,554
配当金の支払額	34,648	57,749
非支配株主への配当金の支払額	1,200	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,875,418	1,737,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	353,019	77,469
現金及び現金同等物の期首残高	822,016	708,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	468,996	785,763

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
給料及び賞与	2,596,655千円	2,617,203千円
賞与引当金繰入額	110,739千円	114,782千円
退職給付費用	67,733千円	59,087千円
賃借料	1,254,282千円	1,239,630千円
減価償却費	749,919千円	719,624千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間(自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,648	3円00銭	2023年 2月28日	2023年 5月25日

(注)「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式39,716株に対する配当金119千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年10月 4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,747	5円00銭	2023年 8月31日	2023年11月 7日

(注)「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式39,716株に対する配当金198千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,749	5円00銭	2024年 2月29日	2024年 5月24日

(注)「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金333千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年10月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,849	7円00銭	2024年 8月31日	2024年11月 7日

(注)「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式66,681株に対する配当金466千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	中間連結 損益計算書 計上額(千円) (注) 1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益 (注) 2					
食料品	21,951,682	3,683,159	25,634,841		25,634,841
生活用品	495,251		495,251		495,251
衣料品	1,366,492		1,366,492		1,366,492
その他	1,549,159	81,795	1,630,954		1,630,954
顧客との契約から生じる収益	25,362,585	3,764,954	29,127,540		29,127,540
外部顧客への営業収益	25,362,585	3,764,954	29,127,540		29,127,540
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	87,350	1,218,816	1,306,166	1,306,166	
計	25,449,935	4,983,771	30,433,707	1,306,166	29,127,540
セグメント利益	856,843	99,777	956,621		956,621

(注) 1 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	中間連結 損益計算書 計上額(千円) (注) 1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益 (注) 2					
食料品	22,198,364	3,793,248	25,991,612		25,991,612
生活用品	488,180		488,180		488,180
衣料品	1,238,047		1,238,047		1,238,047
その他	407,279	76,725	484,005		484,005
顧客との契約から生じる収益	24,331,871	3,869,973	28,201,845		28,201,845
その他の収益	1,198,358		1,198,358		1,198,358
外部顧客への営業収益	25,530,230	3,869,973	29,400,204		29,400,204
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91,711	1,023,651	1,115,362	1,115,362	
計	25,621,941	4,893,625	30,515,566	1,115,362	29,400,204
セグメント利益	1,010,504	184,586	1,195,091		1,195,091

(注) 1 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益	50円49銭	72円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	581,217	836,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	581,217	836,057
普通株式の期中平均株式数(株)	11,509,719	11,483,269

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、当該信託口が保有する当社株式の前中間連結会計期間における期中平均株式数は、39,716株であり、当中間連結会計期間における期中平均株式数は、66,681株であります。

2 【その他】

第56期（2024年 3 月 1 日から2025年 2 月28日まで）中間配当について、2024年10月 9 日開催の取締役会において、2024年 8 月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	80,849千円
1 株当たりの中間配当金	7 円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2024年11月 7 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月8日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人
岡山県岡山市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。